



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 来島 健太

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,053	14.2	2,470	28.3	2,488	28.7	1,758	27.5
2021年3月期第1四半期	6,178		1,926		1,934		1,379	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,797百万円 (16.0%) 2021年3月期第1四半期 1,549百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	93.36	
2021年3月期第1四半期	73.24	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	16,001	11,995	75.0	636.66
2021年3月期	15,103	10,687	70.7	567.24

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 11,992百万円 2021年3月期 10,685百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		18.00		26.00	44.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 6円00銭

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 6円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,457	11.2	2,287	19.9	2,294	12.9	1,584	11.3	84.09
通期	21,400	10.5	2,486	33.2	2,500	17.8	1,706	16.6	90.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期(累計)及び通期の増減率は、当該会計基準等を遡って適用した後の2021年3月期第2四半期(累計)及び通期の数値と比較した数値となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	19,098,576 株	2021年3月期	19,098,576 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	261,252 株	2021年3月期	261,173 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	18,837,341 株	2021年3月期1Q	18,837,403 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い2021年4月に3度目の緊急事態宣言が発出され、再び個人消費や経済活動が大きく制限される等、厳しい状況が続きました。日本国内でもワクチン接種が始まっているものの、変異株の影響もあり、2021年7月には4度目の緊急事態宣言が発出される等、感染拡大の収束時期は依然として見通せず、景気の先行きは不透明な状況です。

また、国内の雇用情勢は5月の有効求人倍率(季節調整値)が1.09倍、完全失業率が3.0%と、2020年10月以来、一進一退を繰り返しながらも緩やかに回復が進んでおります。

このような事業環境の中、当社グループでは新たな注力分野の開拓、グループ内での連携強化等により、人材に関する顧客企業の課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組みました。さらに、業績拡大に向けた営業体制の再構築にも取り組み、事業基盤の強化も進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,053百万円(前年同四半期比14.2%増)、営業利益は2,470百万円(同28.3%増)、経常利益は2,488百万円(同28.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,758百万円(同27.5%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間との比較・分析を行っております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、コロナ禍においても採用ニーズが旺盛だった半導体業界に加え、建設や自動車分野等でもコロナ後を見据えて採用活動を活性化させる企業が増えつつあるほか、コロナ禍における医療体制のひっ迫を背景に看護師の採用ニーズも依然として高い水準で推移しております。こうした事業環境を背景に注力分野の絞り込みや求人企業及び転職希望者との面談強化、きめ細やかな対応等に取り組んだ結果、建設関連職種や製薬関連職種、各種エンジニア等を対象とした特定領域の人材紹介が順調に拡大し、看護師紹介も堅調に推移しました。

②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等では、医療・福祉分野において、引き続き高い水準で推移する看護師ニーズに加え、コロナワクチン接種スタッフの特需案件の発生等により、看護師派遣の業績は順調に推移しました。一方、保育士派遣につきまして、前期は1度目の緊急事態宣言による休園や欠勤・出勤規制等により派遣スタッフの稼働数が大きく減少しましたが、今期は派遣先の休園が一部のみで止まったことで業績は順調に拡大しました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は5,304百万円(前年同四半期比11.4%増)、営業利益は2,377百万円(同11.2%増)となりました。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、新卒採用領域において、顧客企業の新卒採用ニーズが徐々に回復する中、2022年3月卒業予定の大学生を対象とした新卒採用サイト及び2023年3月卒業予定の大学生を対象としたインターンシップサイトへの広告取り扱いが堅調でした。

一方、中途採用領域は、3度目の緊急事態宣言発出により飲食業やサービス業では再び採用ニーズが減退したことに加え、緊急事態宣言解除後に備えて求人広告の出稿を抑制する派遣会社も見られました。しかしながら、コロナ禍においても採用ニーズが旺盛な医療・介護・物流分野や採用ニーズの回復が進むその他の分野でIndeedの取り扱いが好調だったほか、正社員及びアルバイト・パート募集のための求人広告取り扱いが大きく伸長しました。

また、採用広告取り扱い以外のサービスも、2020年6月よりグループ入りしたジャンプ㈱による、コロナ禍における新卒採用戦略構築のためのコンサルティングやオンラインによるインターンシップの企画提案等が加わり増収となりました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は560百万円(前年同四半期比59.0%増)、営業利益は53百万円(前年同四半期は営業損失139百万円)となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2021年5月に石川県にまん延防止等重点措置が適用されたものの、2020年4月に発出された1度目の緊急事態宣言時ほどは顧客の販促及び採用マインドの落ち込みはなく、主力の生活情報誌や北陸の住宅情報誌「家づくりナビ」、Indeedが大きく増収となりました。

また、生活情報誌とともに各家庭に配布する折り込みチラシ等のポスティングは、現在はコロナ禍の影響も小さく、既存顧客からの安定した販促ニーズを受けて業績は順調に拡大しました。さらに「ココカラ。」ブランドで展開するコンシェルジュサービスも、転職、住宅、プライダルの全ての領域で増収となりました。

この結果、情報出版事業の売上高は518百万円（前年同四半期比28.4%増）、営業利益は67百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

(IT・ネット関連事業)

IT・ネット関連事業において、「日本の人事部」関連サービスでは、人事・労務に関するポータルサイト「日本の人事部」の人事正会員数が20万人を突破し、サイト内の広告とユーザーとのマッチング数が増加する等の広告効果の高まりにより、「日本の人事部」サイトの広告収入は拡大しました。さらに、2021年5月に開催したオンライン人事イベント「HRカンファレンス2021-春-」も、人事イベントとしての知名度や訴求力、満足度の高さを背景に、出展社数、参加者数に加えて売上高も過去最高を更新したことで、「日本の人事部」関連サービスの増収に貢献しました。

また、システム開発は、コロナ禍により開発プロジェクトの見送りや中止、延期が発生する等、いまだ事業環境はコロナ禍前までには回復していません。こうした中、新規・既存顧客双方への営業強化に取り組み、AI開発をはじめとする新規案件や既存顧客への継続開発案件等を獲得し、業績は順調に拡大しました。一方、ラーニング分野は、顧客企業の要望に応じて集合型とオンライン型、これらを組み合わせたハイブリッド型での研修・セミナー開催に対応したほか、1社ごとの単独研修の営業強化にも取り組みましたが、依然としてIT関連投資を抑制する企業も多く減収となりました。

この結果、IT・ネット関連事業の売上高は460百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は185百万円（同20.2%増）となりました。

(海外事業)

海外事業では、北中米（米国・メキシコ）において、米国ではワクチン接種が進み経済環境が回復してきたことにより、IT関連等の専門職や経験者に関する採用ニーズが改善傾向となったことで人材紹介の業績が堅調に推移しました。一方、人材派遣は、一部の職種での派遣契約満了に加え、事務系職種に関する採用ニーズの回復の遅れ等により厳しい状況でした。また、メキシコでは、コロナ禍で減少していた通訳職や営業職、事務系職種に関する採用ニーズが回復傾向となりましたが、日本人材をはじめメキシコへの渡航希望者が減少したことで、求職者と求人企業とのマッチングに苦戦し減収となりました。

アジア（中国・ベトナム・タイ）において、中国では春節前に新型コロナウイルス感染者数の拡大に伴う政府の行動制限により、企業の採用活動が制限され、求職者の転職マインドも減退傾向となりました。しかし、前期後半からの採用活動を再開した企業への営業強化が奏功し、人材紹介は大きく増収となりました。また、人事労務コンサルティングもコロナ禍における事業運営や労務管理方法に対するきめ細やかな対応により、顧客企業との信頼関係構築が進み、ビザ取得申請の代理業務や教育研修等の相談顧問以外のサービスの受注につながる等、好調でした。一方、ベトナムでは、依然として外国からの渡航制限が敷かれる等、厳しい事業環境が続いております。こうした中、前期のうちに受注が確定し、隔離期間を経て今期入社に至るケースが複数あったこと等により業績が改善しました。また、タイでも、新型コロナウイルスの感染者数拡大に伴い国内の景況感や企業の採用ニーズが停滞する中、現地日系企業への営業強化に加え、コロナ禍でも投資に積極的な中国や台湾、欧米系企業、そして現地タイ企業の開拓により、人材紹介の業績が拡大しました。

英国においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う3度目のロックダウンにより、第1四半期末にかけて感染者数が大幅に減少し、企業の採用ニーズも拡大傾向が続いていることから、人材紹介及び人材派遣は減収ではあるものの改善傾向となりました。

また、これら海外各社に対して、当社グローバル事業本部が営業支援を行っており、国際間の転職支援（クロスボーダーリクルートメント）や現地での転職希望登録者獲得のためのサポート等に取り組みました。

この結果、海外事業の売上高は209百万円（前年同四半期比6.0%減）、営業利益は5百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は16,001百万円となり、前連結会計年度末と比較して897百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債合計は4,006百万円となり、前連結会計年度末と比較して410百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等は増加しましたが、賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は11,995百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,307百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は75.0%と前連結会計年度末と比較して4.3ポイント改善しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2021年4月28日付「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,151,779	8,960,238
受取手形及び売掛金	1,989,492	2,033,867
その他	324,936	337,328
貸倒引当金	△2,397	△2,397
流動資産合計	10,463,810	11,329,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	835,006	828,475
車両運搬具(純額)	2,242	2,963
工具、器具及び備品(純額)	99,159	93,713
土地	276,869	276,869
リース資産(純額)	8,244	7,603
有形固定資産合計	1,221,521	1,209,625
無形固定資産		
ソフトウェア	629,824	667,726
ソフトウェア仮勘定	127,079	151,916
のれん	69,517	69,680
その他	10,659	10,659
無形固定資産合計	837,080	899,982
投資その他の資産		
投資有価証券	1,732,291	1,755,196
敷金	685,835	682,141
繰延税金資産	105,202	66,875
その他	62,336	63,840
貸倒引当金	△4,318	△5,451
投資その他の資産合計	2,581,347	2,562,602
固定資産合計	4,639,949	4,672,210
資産合計	15,103,760	16,001,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	492,089	316,017
短期借入金	299,957	193,000
未払金	1,088,965	868,494
未払費用	544,457	607,837
未払法人税等	331,134	619,055
未払消費税等	284,294	512,511
賞与引当金	594,263	138,810
役員賞与引当金	35,310	—
資産除去債務	570	—
その他	418,942	307,525
流動負債合計	4,089,986	3,563,252
固定負債		
繰延税金負債	210,889	329,106
資産除去債務	98,856	99,317
その他	16,541	14,540
固定負債合計	326,287	442,963
負債合計	4,416,273	4,006,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	391,392	391,392
利益剰余金	8,879,353	10,148,253
自己株式	△16,005	△16,100
株主資本合計	9,606,057	10,874,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,092,767	1,107,535
為替換算調整勘定	△13,579	10,591
その他の包括利益累計額合計	1,079,188	1,118,126
非支配株主持分	2,241	2,041
純資産合計	10,687,486	11,995,031
負債純資産合計	15,103,760	16,001,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	6,178,173	7,053,692
売上原価	1,746,900	1,929,924
売上総利益	4,431,272	5,123,767
販売費及び一般管理費	2,504,872	2,652,971
営業利益	1,926,399	2,470,796
営業外収益		
受取利息	426	344
受取配当金	5,329	4,126
その他	3,032	13,700
営業外収益合計	8,788	18,171
営業外費用		
支払利息	427	558
為替差損	642	—
その他	23	22
営業外費用合計	1,093	581
経常利益	1,934,094	2,488,385
特別損失		
固定資産売却損	246	—
固定資産除却損	—	782
特別損失合計	246	782
税金等調整前四半期純利益	1,933,847	2,487,603
法人税、住民税及び事業税	416,343	579,008
法人税等調整額	140,240	150,551
法人税等合計	556,584	729,559
四半期純利益	1,377,263	1,758,044
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,373	△628
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,379,637	1,758,672

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,377,263	1,758,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190,489	14,767
為替換算調整勘定	△18,382	24,599
その他の包括利益合計	172,106	39,366
四半期包括利益	1,549,370	1,797,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,552,323	1,797,611
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,952	△199

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、契約上、返金義務のあるものに関しては、過去の返金実績より返金額を見積もり返金負債とし、取引価格からその金額を控除し、収益を測定することとしております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は124,007千円減少し、売上原価は126,107千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,100千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は6,465千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルーテ ィング	情報出版	IT・ネット 関連	海外	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,761,923	352,405	403,484	437,068	223,291	6,178,173	—	6,178,173
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,559	626	1,491	13,202	—	17,880	△17,880	—
計	4,764,483	353,032	404,975	450,270	223,291	6,196,054	△17,880	6,178,173
セグメント利益又は 損失 (△)	2,138,268	△139,675	△1,359	154,034	△14,527	2,136,740	△210,340	1,926,399

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△210,340千円には、セグメント間取引消去31,163千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△241,504千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルーテ ィング	情報出版	IT・ネット 関連	海外	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,304,943	560,320	518,045	460,483	209,898	7,053,692	—	7,053,692
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	3,135	1,251	25,392	—	29,778	△29,778	—
計	5,304,943	563,456	519,296	485,876	209,898	7,083,471	△29,778	7,053,692
セグメント利益	2,377,995	53,101	67,802	185,215	5,587	2,689,702	△218,906	2,470,796

(注) 1. セグメント利益の調整額△218,906千円には、セグメント間取引消去31,645千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△250,552千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。